



株式会社MS-Japan  
(東証第一部：6539)

# 2020年3月期 第2四半期決算説明

## 1 2020年3月期 第2四半期実績

売上高 **20.4億円** (前期比**112.8%**)  
四半期純利益 **6.5億円** (前期比**116.3%**)  
⇒共に過去最高を更新

## 2 新規登録者数

上半期 新規登録者数 **10,247人** (前期比**117.0%**)  
⇒過去最高を更新  
※うち、自社メディア比率が**97.9%**へ

## 3 Manegy進捗と各種開発

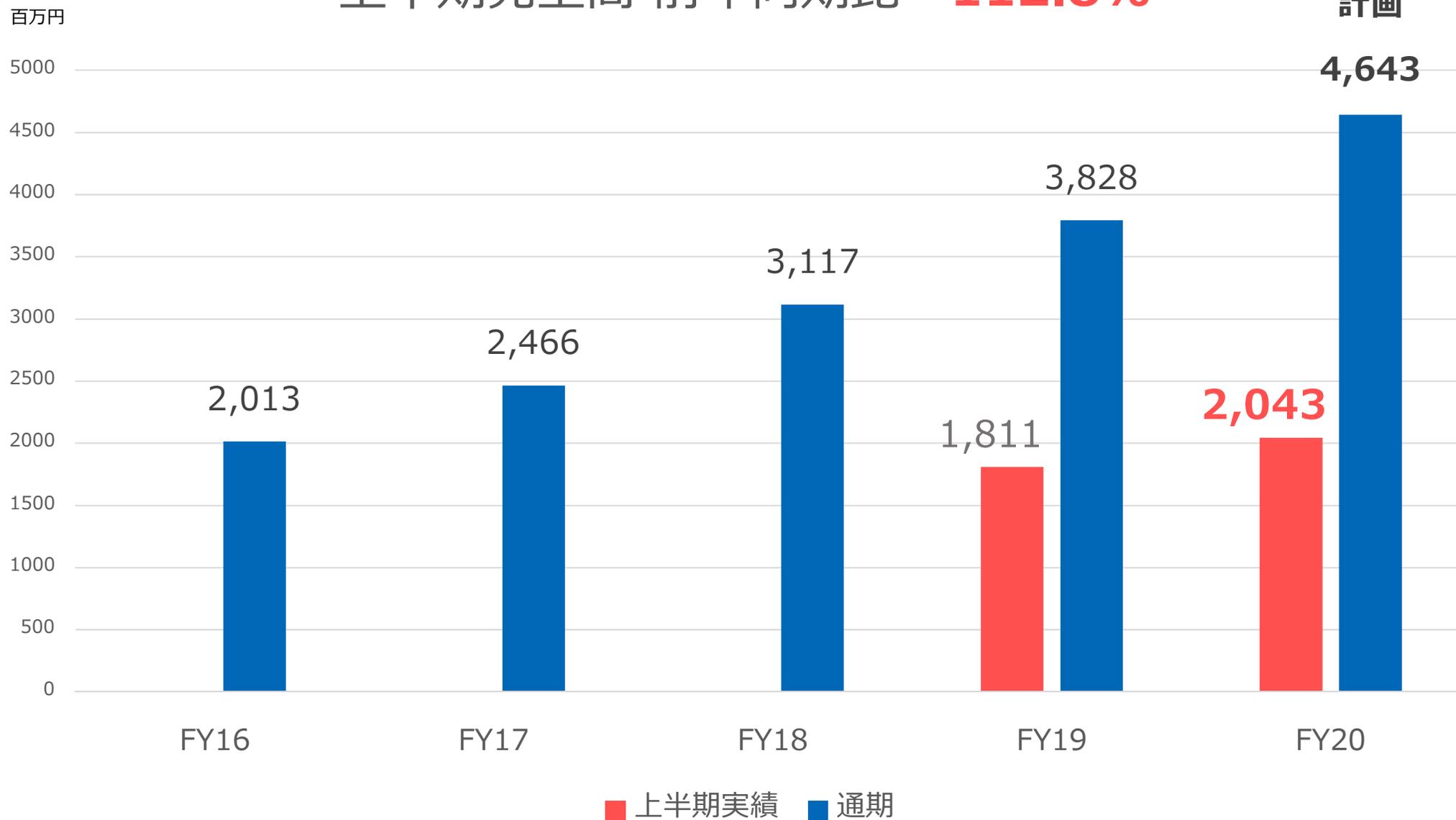
- ・ 8月度UU（ユニークユーザー）数が過去最高の**16万**を突破
- ・ 9月度月間PV数が**140万**を突破（前年同月比**298%**）
- ・ 各種サービスの開発着手



# I. 決算概要

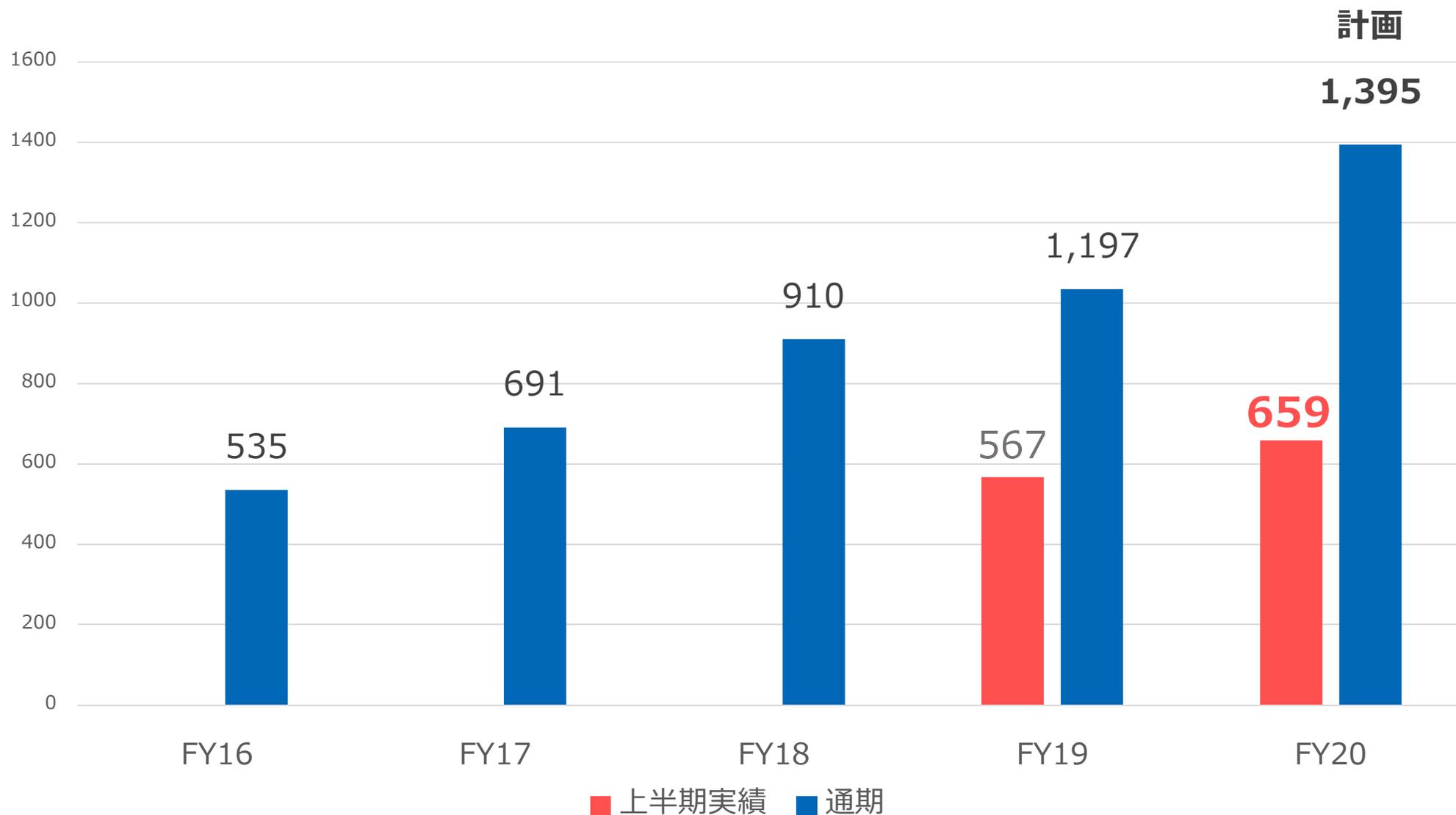


## 上半期売上高 前年同期比 **112.8%**



## 四半期純利益 前年同期比 **116.3%**

百万円



高効率経営を徹底的に追求し、**継続的な利益成長を実現**

(単位：百万円)

	FY19 2Q		FY20 2Q		前期比
	金額	売上高比率	金額	売上高比率	
売上高	1,811	-	2,043	-	112.8%
営業利益	798	44.1%	821	40.2%	102.9%
経常利益	827	45.7%	967	47.3%	116.9%
当期純利益	567	31.3%	659	32.3%	116.3%

長年にわたる高収益性の継続により、**強固な財務体質を維持**

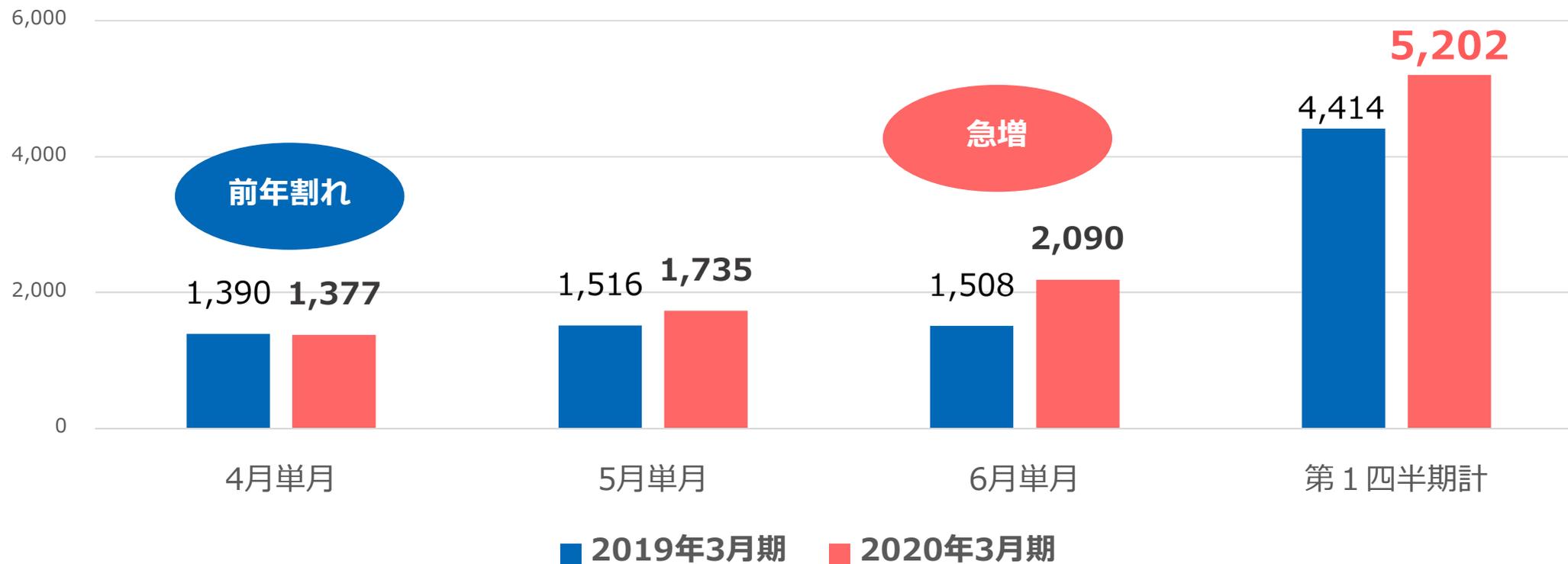
(単位：百万円)

	FY19 期末	FY20 2Q	期末増減額
流動資産	4,346	5,257	+ 911
固定資産	3,464	2,665	△ 799
総資産	7,810	7,923	+ 113
負債	811	685	△ 126
純資産	6,998	7,237	+ 239
自己資本比率	89.6%	<b>91.4%</b>	+ 1.8

	FY20 2Q 予算				FY20 通期予算
	予算	実績	差異	達成率	
売上高	2,200	2,043	△157	92.9%	4,643
営業利益	891	821	△70	92.1%	1,994
経常利益	917	967	+50	105.5%	2,014
当期純利益	623	659	+36	105.8%	1,395

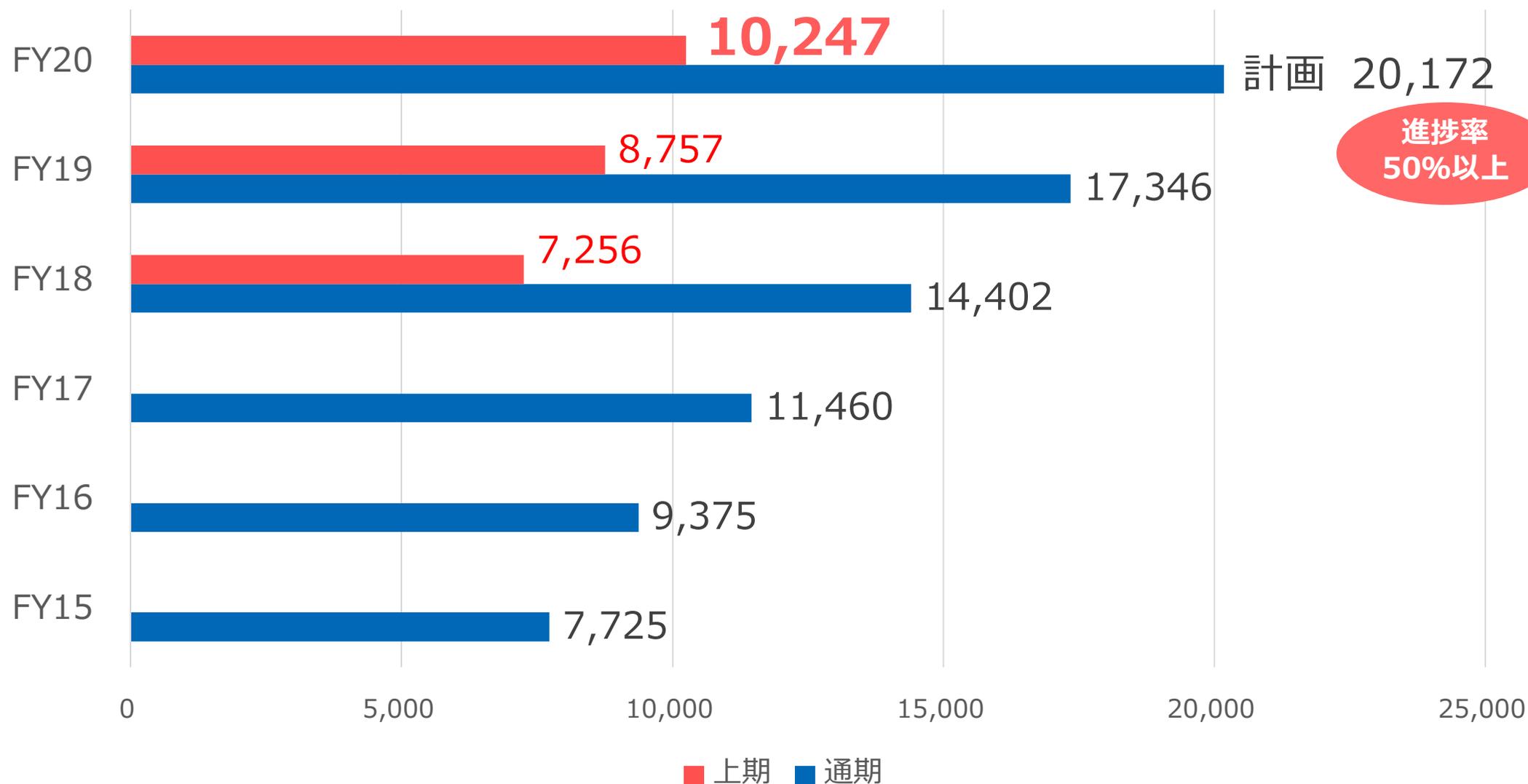
4月5月に大型連休の影響を受けて求職者の登録および活動が鈍り、上半期売上予算は未達。一方、上半期全体を通しての人材紹介新規登録者数は順調に推移（後述）。

## 第1四半期の大型連休、及びそれによる登録者の偏りが業績に影響



改元に伴う例年に無い超大型連休の影響によって、4月後半から5月前半の新規登録者数および既存登録者の活動に停滞が見られました。一方、5月後半から6月末にかけて大幅に登録数が増え、第1四半期末の新規登録者数は進捗率25%以上で着地し、その後、第2四半期末までの新規登録者数は順調に推移しております。

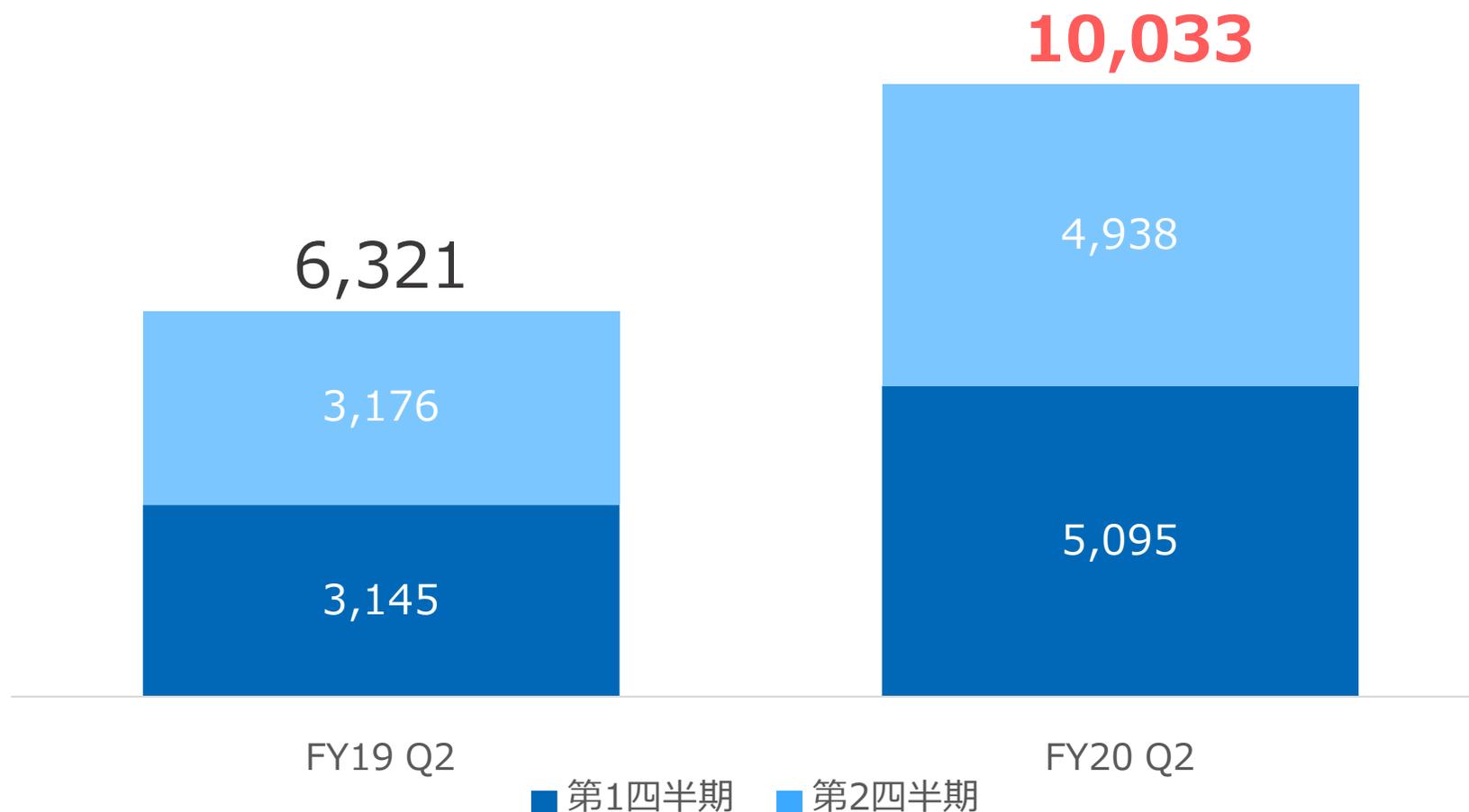
求職者優位の売り手市場の中、**上半期 新規登録者数が過去最高を更新**  
(前年比**117.0%**)



## 人材紹介新規登録者の自社サイト比率

新規登録者数のうち、自社サイトでの登録者数比率 **97.9%**

※前年同期自社比率 **72.2%**



自社サイトの登録者数は前年同期比で**158.7%**となり、  
他のメディアに頼らない独自性のあるマーケティング施策が効果を発揮。



## Ⅱ．ビジネスモデルと 成長戦略

## 管理部門と会計・法律分野の職種に特化した人材紹介

### 企業の管理部門の人材紹介



### 資格別の人材紹介



## 管理部門と士業がつながるコミュニケーションプラットフォームの運営

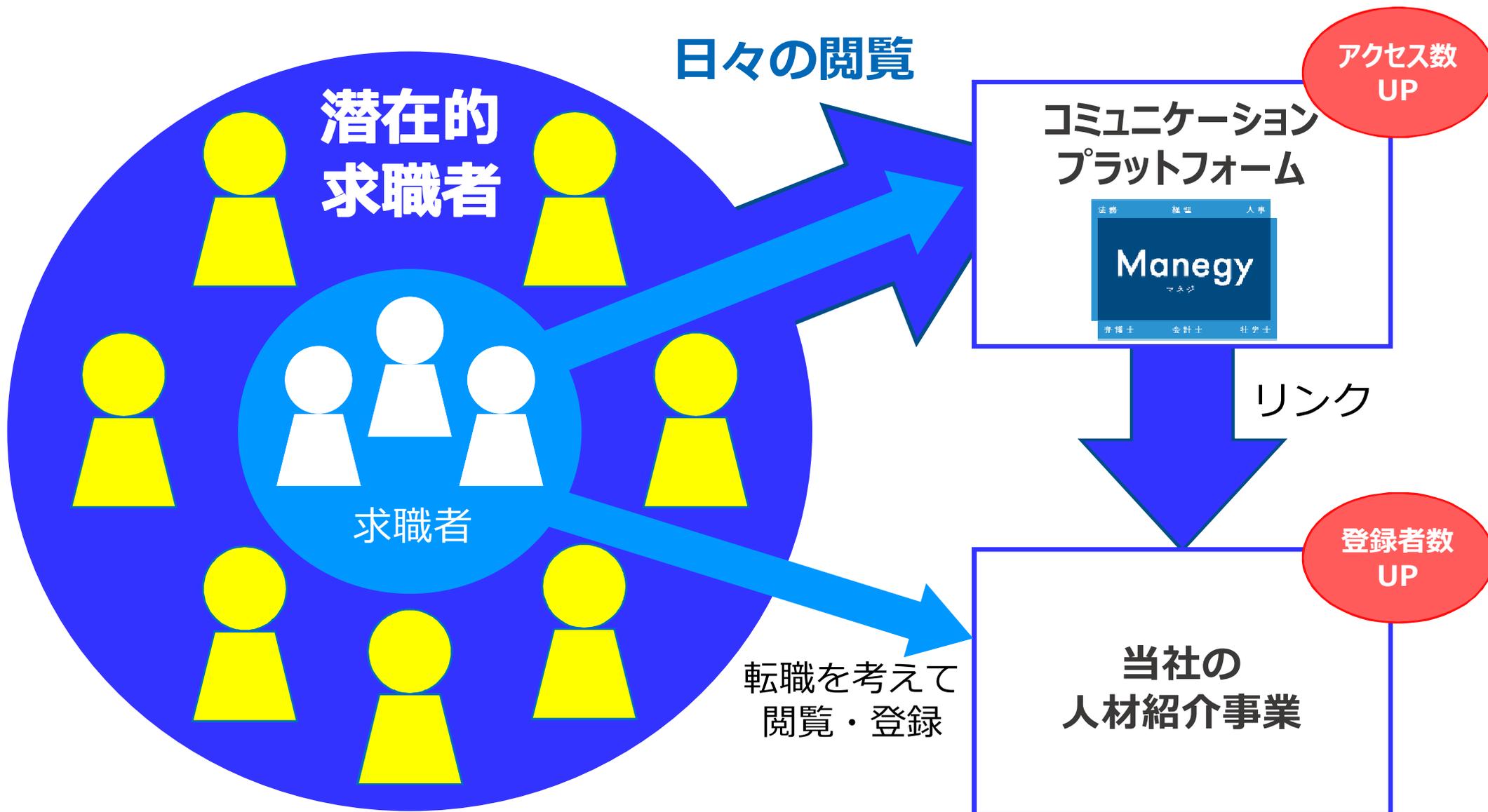
**Manegy**

日本最大級！管理部門と士業がつながるサイト

**Jing** [ジェイング]  
presented by MS-Japan

**Jing**  
コンシェルジュ  
presented by MS-Japan

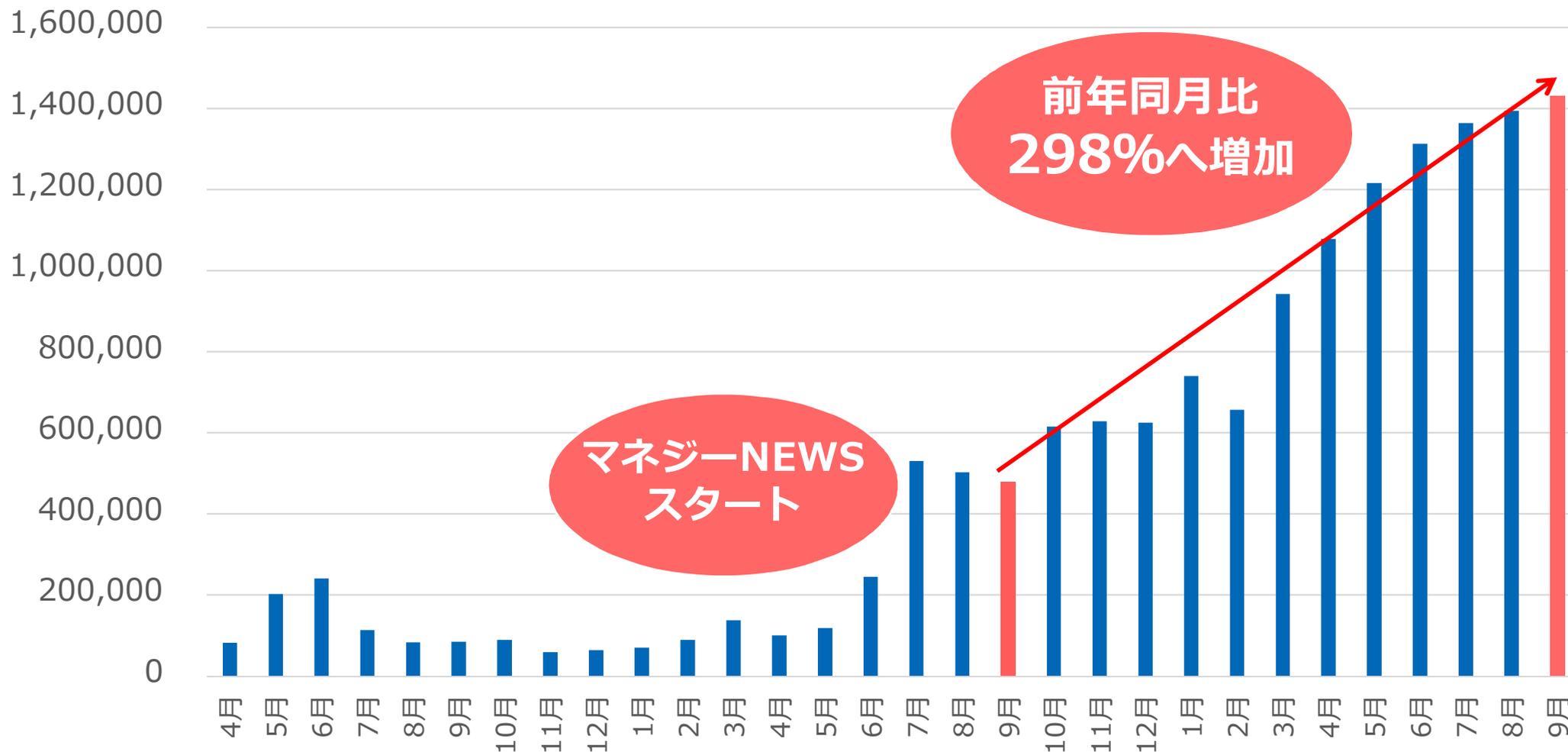
## 管理部門・士業領域における潜在的求職者の囲い込み





# プラットフォームメディア「Manegy」の成長

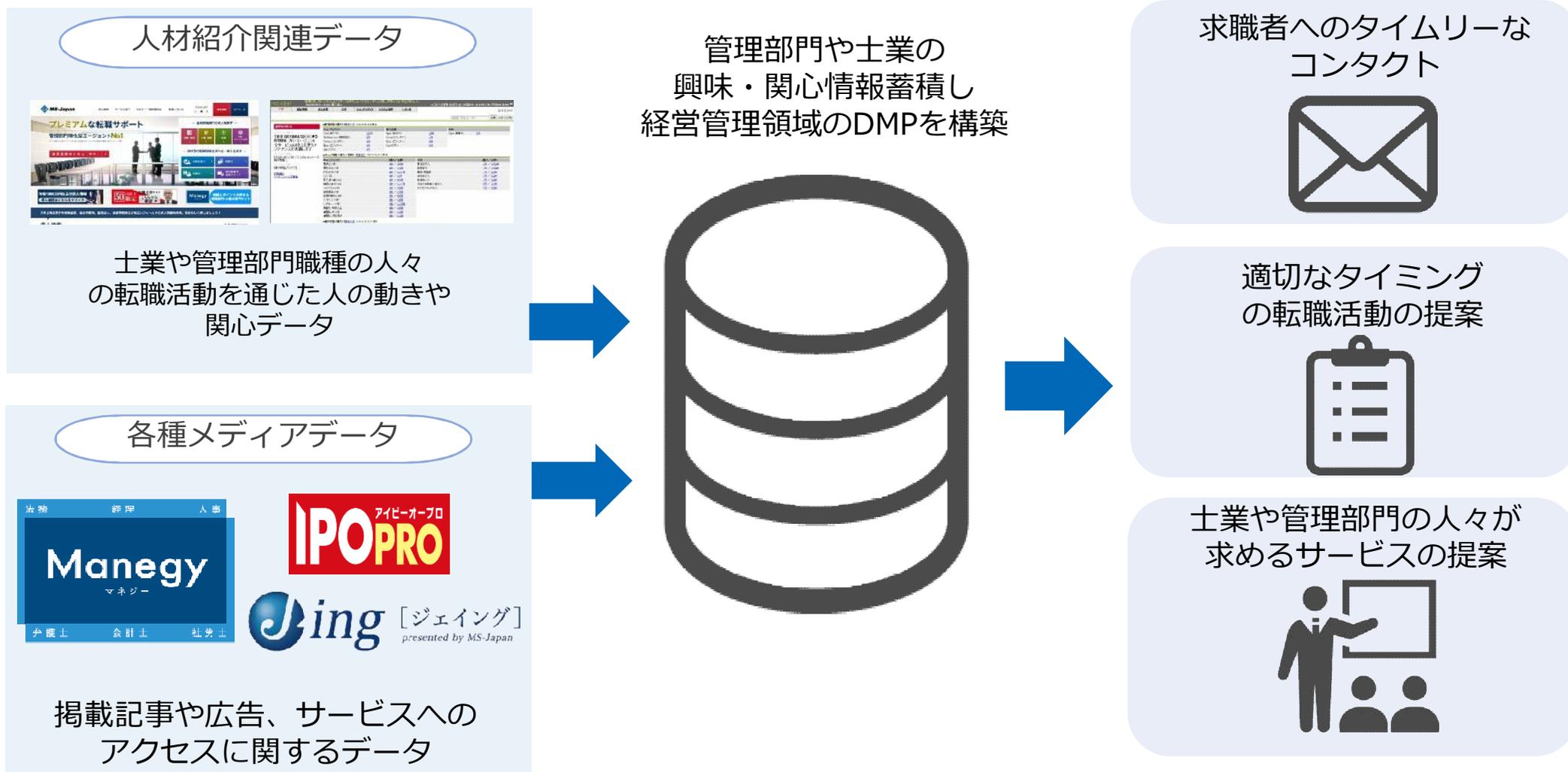
## Manegy 9 月度月間PV数 **140万**突破

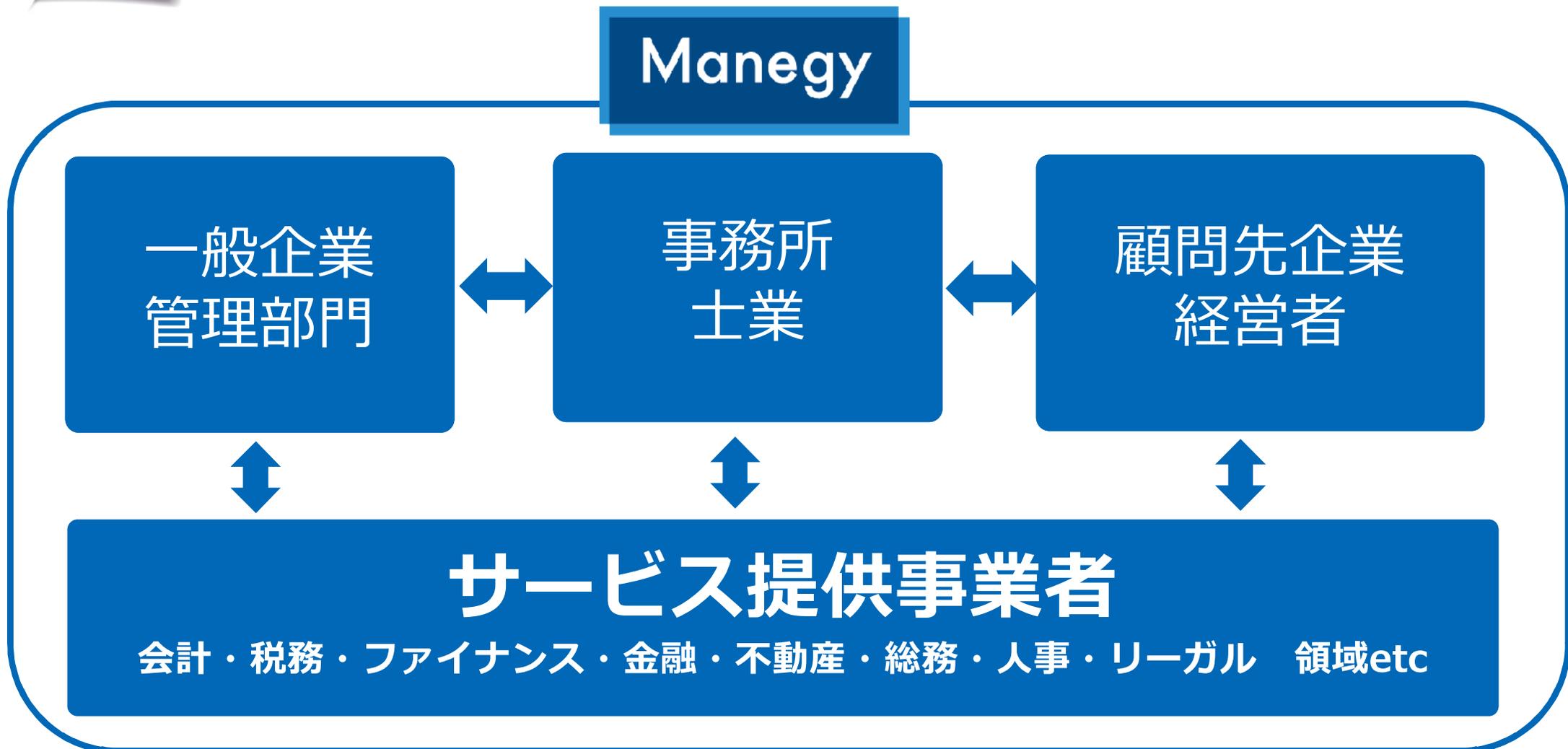


UU（ユニークユーザー）数も本年8月に**16万**を突破。

経営管理領域にセグメントを切った特徴のあるメディアとして順調に成長。

人材紹介業に加え、Manegyを始めとした各種サイトにて蓄積した士業及び管理部門職種の人々の興味関心データを活用し、人材紹介事業を加速させ、ビジネスの展開を図る





経営管理領域において、  
あらゆる情報とビジネスが流通するプラットフォームを目指す  
広告モデルだけではない多数の収益機会（マネタイズポイント）が存在

国内のスタンダードを確立し、

**世界一の経営管理プラットフォーム**を創り出す

「世界中の企業経営が、より効率的に、より効果的になる世界を実現します」

<コンテンツの充実>

- ・ 自社開発
- ・ 良質なコンテンツを持つ企業への積極的なM&A



国内だけでなく、海外での  
人材ビジネスも展開が容易に



## Ⅲ.各種サービスの 開発状況

既存の人材紹介事業の推進と並行して、**新たなサービスの開発に着手**。  
また、人材紹介の決定率向上のための施策も実施。

① 国内最大級のBtoBプラットフォームの開発に着手  
Manegyを用いた本格的な未来戦略の始動。（詳細後述）

② 一部領域のダイレクトリクルーティング（DR）開始に向けた求人サイトの開発  
求職者マーケティングの強みを活かし、人材紹介サービス以外のマッチングを狙う。  
（詳細後述）

③ 人材紹介における更なる効率的なマッチング体制を目指し、新基幹システムへ移行  
既存の人材紹介事業の業務効率化を推進し、決定率の向上を実現する。

…詳細が定まり次第、随時プレスリリースを行って参ります。

## ①国内最大級のBtoBプラットフォームの開発に着手

日本全国の管理部門や土業と、それらの人々にサービスを提供する企業をつなぐ  
BtoBのプラットフォームを開発する。

### 日本全国の管理部門や土業



経理・人事・総務  
法務・経営企画等  
管理部門職種



各種土業



経営者・CFO  
役員等



BtoBプラットフォーム  
(サービス名称未定)

※2020年2月頃  
β版ローンチ予定

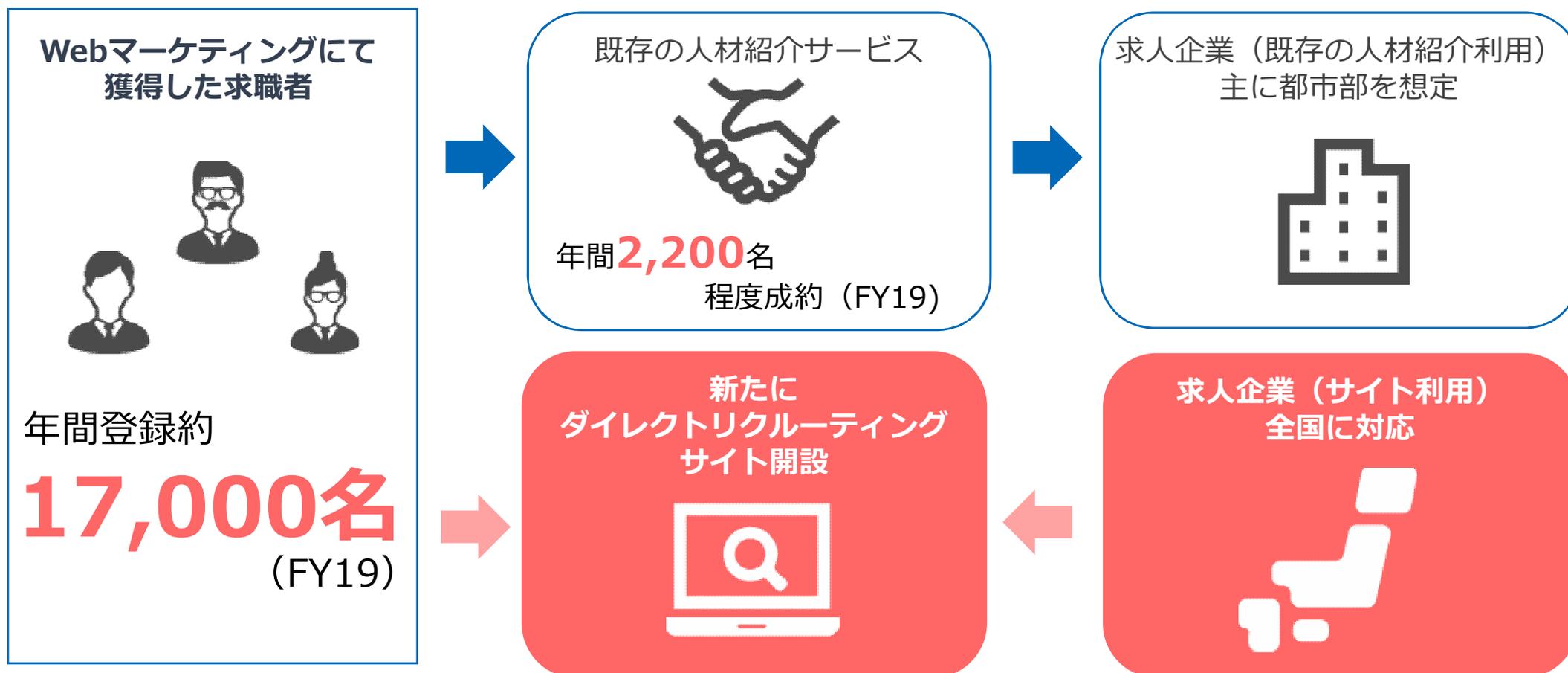
### 管理部門向け サービス提供企業

- ・会計システム
  - ・福利厚生
  - ・組織管理ツール
  - ・労務管理
  - ・備品発注
  - ・オフィスレイアウト
  - ・シェアオフィス
  - ・法務系サービス
- and more...

## ② 一部領域のダイレクトリクルーティング（DR）開始に向けた 求人サイトの開発

求職者マーケティングの強みを活かし、獲得した求職者に対して既存の人材紹介サービス以外のマッチングを展開。さらなる収益の獲得を目指す。

（※2020年上半期頃を目途にローンチ予定）





## IV. 中期業績予測

売上高で前年比**121.3%**、営業利益で前年比**118.0%**と高成長を見込む

(単位：百万円)

	FY19 (前期実績)	FY20 Q2実績	FY20 (今期予測)	前期比
売上高	3,828	2,043	4,643	121.3%
営業利益	1,690	821	1,994	118.0%
経常利益	1,770	967	2,014	113.8%
当期純利益	1,197	659	1,395	116.5%

2022年3月期では売上高**69.0億**、当期純利益**19.2億**を見込む

	FY20（当期予測）		FY21		FY22	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	4,643	121.3%	5,710	<b>123.0%</b>	<b>6,907</b>	<b>121.0%</b>
営業利益	1,994	118.0%	2,337	<b>117.2%</b>	<b>2,835</b>	<b>121.3%</b>
経常利益	2,014	113.8%	2,337	<b>116.0%</b>	<b>2,835</b>	<b>121.3%</b>
当期純利益	1,395	116.5%	1,589	<b>113.9%</b>	<b>1,927</b>	<b>121.3%</b>

本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

当社の実際の将来における事業内容や業績等は本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。